

主要指標の動き 2026年6月5日時点(1週間前=5月29日、3か月前=3月5日、6か月前=2025年12月5日、1年前=6月5日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 25年末比. Rows include Bonds, Interest Rates, and Commodities.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 25年末比. Rows include currencies and exchange rates.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバレッジ・インデックス・プラス(ハッジなし・米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月1日(月)	△	世界	<p><b>戦闘終結に向けた米国とイランの合意案について、双方が修正を要求</b></p> <p>米ニュースは5月30日、トランプ米大統領が、イランとの戦闘終結に向けた合意案を修正し、高濃縮ウランの処分に関する記述を盛り込むことを求めたと報じた。また、イランの通信社は31日、同国側も修正を加える予定だと報じた。6月1日には、アジア時間に欧米の原油先物が上昇した。日本では、主要株価指数が再びとなったが、前週末の米株高を受け、日経平均株価は続伸し、最高値を更新した。また、台湾や韓国の株式相場も続伸した。日本の国債利回りは上昇した。中国では、5月31日発表の5月のPMI(購買担当者指数)が、製造業で前月比▲0.3ポイントの50.0、非製造業では+0.7ポイントの50.1だった。6月1日には、民間調査の5月の製造業PMIも発表され、前月比▲0.4ポイントの51.8となった。同指数は50が好・不調の境目。中国本土株式は、製造業PMIの低下などを受けてハイテク株などを中心に続落したが、香港株式は続伸した。</p>
			<p><b>トランプ米大統領、イスラエルとヒズボンは攻撃停止で合意、米国とイランの協議は継続と投稿</b></p> <p>イランの通信社は、イスラエルの親イラン武装組織ヒズボンに対するイスラエルの攻撃が続いていることを理由に、イランが米国との協議を停止したと報じた。欧米の原油先物が上昇したほか、欧州では、国債利回りが上昇、株式相場は下落した。米国では、5月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が前月比+1.3ポイントの54.0と、市場予想を上回り、2022年5月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、トランプ大統領は、イスラエルとヒズボンが互いへの攻撃を停止することと合意したとSNSに投稿した。さらに、イランとの協議は継続しており、急ペースで進んでいるとした。これらの投稿を受け、原油先物や国債利回りの上げ幅が縮まった。株式市場では、パナソニック(AI(人工知能)機能を搭載する新チップを発表した半導体大手を中心にハイテク株が買われ、主要3指数は最高値を更新した。また、ドルが買われ、円相場は1ドル=159円台後半に下落した。金先物はドル高などを背景に売られた。なお、米国では、AI開発大手が、今秋の上場をめざし、IPO(新規株式公開)に向けた申請書類の草案を非公開でSEC(証券取引委員会)に提出した。</p>
2日(火)	○	アジア	<p><b>AI関連株が買われる</b></p> <p>日本では、米国とイランの協議が停滞気味なこともあり、利益確定売りなどから株式相場が下落したが、AI・半導体関連の一角は強含みとなった。一方、台湾や韓国では、前日の米株高などをを受け、株式相場が続伸した。日本の国債は、売りが先行したものの、10年債入札で旺盛な需要が確認されると、引けでは利回りが低下した。中国本土株式はハイテク株を中心に反発、香港株式は続伸した。また、人民元が一時、対ドルで約3年ぶりの高値をつけた。</p>
		欧米	<p><b>トランプ米大統領、イランと1週間以内に合意を結べる</b></p> <p>1-0圏の5月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+3.2%、アジアでは+2.5%と、それぞれ、2023年9月、2025年4月以来の高い伸びとなった。米国では、クレーブランド連銀総裁が、インフレ圧力がさらに高まる場合、利上げが必要になるとの見解を示した。4月の求人件数は761.8万件と、市場予想を上回り、2024年5月以来の高い水準となったほか、1ヶ月(一時解雇)件数が減少した。また、トランプ大統領は、イランとの交渉が絶え間なく続いているとSNSに投稿したほか、テレビ取材に対し、同国と1週間以内に合意を結べると述べた。米国とイランの交渉進展期待から、原油先物が一時、下落したほか、欧米の国債利回りは低下した。株式相場は、欧州では半導体大手がアセクター向けの売上高見通しを引き上げたこともあり、テクノロジー株を中心に反発、米国でもAI関連銘柄などをけん引役に続伸した。原油先物は、イスラエルがパナソニックへの攻撃を続けていると報じられたことなどから、引けでは続伸した。</p>
3日(水)	△	世界	<p><b>イラン、中東の米海軍司令部を攻撃</b></p> <p>米USTR(通商代表部)は2日、日本を含む60カ国・地域について、強制労働対策が不十分だととして、追加関税を課す案を公表した。また、米軍は、イランのイスラム革命防衛隊がパナソニックの米海軍司令部などを狙った攻撃を行なったが、すべて失敗に終わったと発表した。3日には、アジア時間に欧米の原油先物が上昇した。前日に米国で半導体株指数が最高値を更新した流れを受け、アジアでも関連銘柄が買われ、日本の株式相場が反発し、日経平均株価やTOPIXが(右上に続く)</p>

4日(木)	×	欧米	<p><b>イラン、ウクライナの民間施設を攻撃</b></p> <p>ウクライナ外務省は、国際空港などがイランの攻撃を受けたと発表した。イラン側は、ウクライナによる米軍支援の代償だとした。中東で緊迫した状況が続く中、原油先物が上昇した。米国では、民間調査の集計で、5月の雇用者数が前月比+12.2万人と、2025年1月以来の高い伸びとなり、市場予想も上回った。同月のISM非製造業景況指数も前月比+0.9ポイントの54.5と、予想を上回った。同指数は50が好・不調の境目。原油価格の上昇や堅調な米経済指標の発表を受け、欧米の国債利回りが上昇した。欧米の株式相場は、AIの資産運用会社がプライベートAI(未公開株)ファンドの一部で解約を制限したと報じられたことを受け、関連銘柄が売られたことなどもあり、反落した。ただし、米半導体株指数は連日で最高値を更新した。外国為替市場ではドルが堅調となり、円相場は160円台に下落した。金先物は、米長期金利の上昇などを受けて売られた。</p>
		世界	<p><b>米半導体大手の5-7月期のAI半導体売上高見通しは市場予想を下回る</b></p> <p>トランプ米大統領が3日、イランとの協議は順調だとして、週末にも進展する可能性を示唆したほか、米国務省は、イスラエルとパナソニックが停戦で再合意したと発表した。また、米半導体大手が発表した2-4月期の業績は市場予想を上回ったが、5-7月期のAI半導体売上高見通しが予想を下回った。4日のアジアでは、AI・半導体関連銘柄が売られ、日本や台湾、韓国の株式相場が反落した。日本では、日銀の植田総裁が前日の講演で利上げに前向きな姿勢を示したほか、月内の金融政策決定会合での利上げ検討や年内の追加利上げの可能性が報じられたことなどから、国債利回りが上昇した。円相場は概ね159円台後半で推移した。</p>
5日(金)	×	米国	<p><b>イスラエルとパナソニックの停戦再合意を受け、原油先物が下落</b></p> <p>5月の人員削減計画は前月比+16%の9.7万人と、同月としては2020年以来的の高水準だった。削減理由のトップはAIで、全体の4割を占めた。1-3月期の単位労働コストの確報値は前期比年率+1.8%と、速報値や市場予想を下回った。5月30日までの週の新規失業保険申請件数は22.5万件と、市場予想を上回り、2月以来の高い水準となった。また、資産運用大手が、プライベートクレジット(企業向け融資)ファンドの一部について、解約制限を発動した。欧米の原油先物は、イスラエルとパナソニックの停戦再合意を受けて反落した。加えて、米雇用関連指標の軟化もあり、欧米の国債利回りが低下した。株式市場では、半導体関連株が売られたが、中東情勢を巡る懸念の後退を受け、欧州では相場が反発、米国でも、ISG総合指数は続落したが、他の主要2指数は反発し、ニューヨークダウ工業株30種が最高値を更新した。また、金先物は反発した。なお、パナソニックのヒズボンは、同国とイスラエルの停戦合意を拒否すると発表した。5日のアジアでは、前日の米半導体株安を受け、日本や台湾、韓国で関連銘柄が売られるなど、総じて株安となった。</p>
		米国	<p><b>雇用者数が市場予想を大きく上回り、年内の米利上げ観測が強まる</b></p> <p>5月の非農業部門雇用者数が前月比+17.2万人と、市場予想を上回ったほか、3月と4月分は上方修正された。失業率は4.3%、平均時給は前年同月比+3.4%と、予想通りだった。年内の米利上げ観測が強まり、欧米の国債利回りが上昇し、一時、米2年債で4.17%台と、2025年2月以来の高水準となり、同10年債でも4.55%台と、2週間ぶりの高水準をつけた。欧米の株式相場は総じて下落し、特に、米半導体株指数は10%強の急落となった。また、ドルが買われ、円相場は160円台に下落し、一時、160円34銭前後と、4月末以来の円安・ドル高水準となった。原油先物は続落、金先物は米長期金利の上昇などを受けて反落した。</p>

## 今週の注目点

米国では、5月の中古住宅販売件数(9日)、同月の消費者物価指数(10日)、6月のミシガン大学消費者信頼感指数速報(12日)が発表される。中国では、5月の貿易統計(9日)や同月の消費者物価指数(10日)が発表される。また、欧州では、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会(10・11日)、1-0圏財務相会合(11日)、EU(欧州連合)財務相理事会(12日)が予定されている。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。